

一定の事由により個人住民税の特別徴収を行うことができない場合は、切替理由書の提出をお願いいたします

○個人住民税の給与引き去りの対象は、原則として全ての従業員となりますが、給与が毎月支給されていないなど、一定の事由（※）がある従業員は当分の間、普通徴収とすることがあります。一定の事由に該当する従業員につきましては、給与支払報告書を提出の際に右記の「切替理由書」で市町あてにお知らせください。

※ 一定の事由とは、切替理由書の「切替理由」欄に該当する
場合です。

個人の希望や事務担当者の不在といった理由による普通徴収への切り替えは認められません。

※ 切替理由書の提出がない場合（一定の事由に該当しない
場合）は、普通徴収希望で給与支払報告書が提出された
場合であっても、特別徴収として税額通知書を送付いたし
ます。

切替理由書の利用に御理解・御協力をお願いいたします。

○記載例

普通徴収切替理由書			
市区町村名	掛川市	指定番号	○○○○○○○
事業者名	○○株式会社		

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2名以下	人
普B	他の事業所で特別徴収（普通徴収として扱う乙欄該当者）	人
普C	給与が少なく税額が引けない	1人
普D	給与の支払が不定期（例：給与の支払が毎月ではない）	人
普E	事業専従者（個人事業主のみ該当）	人
普F	退職者又は退職予定者（5月末日まで）及び休職者	1人
合 計		2人

切 替 理 由 書

※『普F.退職者・退職予定者及び休職者』欄における「退職予定者」とは、5月末日までに退職を予定されている方です。切替理由書提出後、新たに退職・復職等の事由が生じた場合は、すみやかに異動届出書を御提出ください。

〈様式〉

普通徴収切替理由書

市区町村名		指定番号	
事業者名			

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2名以下	人
普B	他の事業所で特別徴収（普通徴収として扱う乙欄該当者）	人
普C	給与が少なく税額が引けない	人
普D	給与の支払が不定期（例：給与の支払が毎月ではない）	人
普E	事業専従者（個人事業主のみ該当）	人
普F	退職者又は退職予定者（5月末日まで）及び休職者	人
合 計		人

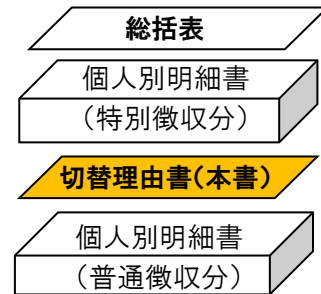
- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず符号（普A・普B等）を記入してください。
 - この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象となります。
 - 符号「普F」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払いを受けていない場合に限りです。
- ※裏面にも御案内がございます。

切替理由書

＜留意点＞

- ① この切替理由書は、普通徴収対象者（特別徴収できない人）の給与支払報告書の上に付けて提出してください。（特別徴収のみの場合は不要）※提出時の綴り方については下図を御参照ください。
- ② 総括表の普通徴収欄の人数と切替理由書の合計人数が一致すること、および個人別明細書の摘要欄に符号の記入があることを必ず御確認ください。
- ③ 普A～普Fの6項目以外の切替理由は認められません。
- ④ 表面と同一の項目が記入されていれば、任意の様式での提出でも構いません。

＜提出時のご案内＞



※ホチキスではなくクリップ等を使用して綴じてください。

普通徴収（個人納付）とする場合は、給与支払報告書の摘要欄に必ず符号（普F）等、下記のように記入をしてください。

＜給与支払報告書個人別明細書 抜粋＞

社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額	
④内	円⑤	円⑥	円⑦	円⑧	円⑨	円⑩	円⑪
(摘要) ※該当する符号を必ず記入してください。 令和6年3月31日退職予定 普F							
⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲
本人が障害者の特例	その他	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕
中途就・退職	受給者生年月日		元号 年 月 日				
就職	退職	年	月	日	5		
個人番号又は法人番号	住所(居所)又は所在地						(電話)
氏名又は名称							

点線○印内に記入があれば符号は不要です。また、退職予定者は退職予定日を摘要欄に記入してください。